



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 エルナー株式会社
コード番号 6972 URL <http://www.ena.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山本 真史

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,507	24.7	489		881		3,325	
29年12月期第2四半期	13,953	3.9	510	81.5	160		348	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 3,821百万円 (%) 29年12月期第2四半期 354百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年12月期第2四半期	31.64	
29年12月期第2四半期	5.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
30年12月期第2四半期	15,707		271			1.6
29年12月期	22,734		906			4.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 248百万円 29年12月期 929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年12月期				0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、業績を数値で示すことが困難な状況です。このため、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) エルナープリントエレクトロニクス株式会社、ELNA PCB(M) SDN.BHD.

H30.4.2付でプリント回路事業の合併事業化を目的とした連結子会社の異動を伴うグループ組織再編を実施したことに伴い、株式保有割合に変更が生じたため、連結子会社であったエルナープリントエレクトロニクス株式会社は持分法適用関連会社となり、その子会社であったELNA PCB(M) SDN.BHD.は連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	144,203,458 株	29年12月期	67,279,458 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	26,077 株	29年12月期	26,077 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	105,077,889 株	29年12月期2Q	60,612,248 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、米国・欧州経済は回復基調が継続しているものの、米国の経済政策による米中間の貿易摩擦や為替相場の動向など、先行き不透明な状況がみられます。

当社グループは、平成30年4月2日付でプリント回路事業の合弁事業化による事業構造の再編を行い、当第2四半期よりエルナープリンテッドサーキット(株)は持分法適用関連会社となり、ELNA PCB(M) SDN. BHD. は連結の範囲から除外しております。

このような状況の中で当社グループは、今後成長が見込まれるEV(電気自動車)、HV(ハイブリッド自動車)を中心とした市場に向け、電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施いたします。また、車載市場全般に向けては、高付加価値の製品群の開発に注力するとともに、販売力を高めるべく、経営資源をコンデンサ事業に集中し、事業の収益拡大を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105億7百万円(前年同四半期比24.7%減)、営業損失4億8千9百万円(前年同四半期は営業利益5億1千万円)、経常損失8億8千1百万円(前年同四半期は経常損失1億6千万円)となり、特別損失に第1四半期において欧州委員会からの独占禁止法に係る制裁金23億7千万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純損失は33億2千5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千8百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、連結売上高69億1千5百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。利益面では、前年同期比に比べ生産拠点の通貨が米ドルに対して上昇して推移したことや原材料価格の上昇によるコスト高の影響などにより、連結営業利益は、3億6千3百万円(前年同四半期比42.6%減)となりました。

プリント回路事業におきましては、連結売上高35億4千万円、連結営業損失8億7千7百万円となりました。プリント回路事業は上述のとおりグループ組織再編を行っており、連結の範囲が異なることから前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社の異動を伴うグループ組織再編の影響から前連結会計年度末に比べ流動資産が54億8百万円減少し、固定資産が16億1千9百万円減少した結果、157億7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少8億3千4百万円、棚卸資産の減少30億6千2百万円、有形固定資産の減少34億8千5百万円、関係会社株式の増加20億6千2百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が20億6千3百万円増加し、固定負債が113億7千9百万円減少した結果、154億3千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億8千4百万円、借入金の減少45億9千2百万円、事業再編損失引当金の減少10億1千1百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円増加し、自己資本比率は1.6%(前連結会計年度末は△4.1%)となりました。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億4千万円減少し、14億1千2百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、42億1百万円（前年同四半期は7億2千9百万円の収入）となりました。この主な要因は、欧州委員会からの制裁金などの独占禁止法関連損失の支払額27億4千5百万円や仕入債務の減少14億5千9百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、37億2百万円（前年同四半期は3億8千8百万円の支出）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入37億4千7百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、38億3千5百万円（前年同四半期は4千6百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による収入52億5千7百万円、長期借入金の返済による支出98億4千7百万円、株式の発行による収入50億円、連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入35億万円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	1,512
受取手形及び売掛金	4,829	3,520
商品及び製品	2,305	1,313
仕掛品	1,820	610
原材料及び貯蔵品	2,072	1,212
その他	494	292
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	13,861	8,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919	1,203
機械装置及び運搬具(純額)	2,102	1,185
土地	2,176	1,541
建設仮勘定	142	89
その他(純額)	1,038	875
有形固定資産合計	8,379	4,894
無形固定資産	129	44
投資その他の資産		
投資有価証券	101	90
関係会社株式	—	2,062
その他	261	161
投資その他の資産合計	363	2,314
固定資産合計	8,873	7,253
資産合計	22,734	15,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893	3,108
短期借入金	4,573	9,828
1年内返済予定の長期借入金	299	—
未払法人税等	120	89
引当金	21	17
事業再編損失引当金	1,090	78
その他	1,143	1,082
流動負債合計	12,140	14,204
固定負債		
長期借入金	9,548	—
再評価に係る繰延税金負債	133	—
退職給付に係る負債	845	470
その他	973	760
固定負債合計	11,500	1,231
負債合計	23,641	15,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	6,511
資本剰余金	998	3,498
利益剰余金	△5,980	△9,305
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△974	699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	13
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	310	93
為替換算調整勘定	△295	△555
退職給付に係る調整累計額	9	△2
その他の包括利益累計額合計	45	△451
新株予約権	23	23
純資産合計	△906	271
負債純資産合計	22,734	15,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,953	10,507
売上原価	11,971	9,621
売上総利益	1,982	886
販売費及び一般管理費	1,472	1,375
営業利益又は営業損失(△)	510	△489
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	—	11
持分法による投資利益	—	271
その他	6	9
営業外収益合計	8	294
営業外費用		
支払利息	369	128
為替差損	83	245
支払手数料	135	204
その他	90	108
営業外費用合計	679	686
経常損失(△)	△160	△881
特別利益		
固定資産処分益	0	0
事業再編損失引当金戻入額	—	178
特別利益合計	0	178
特別損失		
固定資産処分損	0	0
独占禁止法関連損失	120	2,551
特別損失合計	120	2,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△280	△3,254
法人税、住民税及び事業税	60	35
法人税等調整額	6	34
法人税等合計	67	70
四半期純損失(△)	△348	△3,325
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△348	△3,325

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△348	△3,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△7
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	—	△217
為替換算調整勘定	△12	△260
退職給付に係る調整額	1	△11
その他の包括利益合計	△6	△496
四半期包括利益	△354	△3,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354	△3,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△280	△3,254
減価償却費	601	478
持分法による投資損益(△は益)	—	△271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	△838
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△10
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	369	128
為替差損益(△は益)	△14	259
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
独占禁止法関連損失	120	2,551
売上債権の増減額(△は増加)	820	772
たな卸資産の増減額(△は増加)	112	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△339	△1,459
その他	△22	367
小計	1,336	△1,296
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△300	△107
独占禁止法関連損失の支払額	△181	△2,745
法人税等の支払額	△127	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	△4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	390
固定資産の取得による支出	△376	△442
固定資産の売却による収入	3	4
貸付金の回収による収入	—	3,747
その他	△15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388	3,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△615	5,257
長期借入金の返済による支出	△355	△9,847
株式の発行による収入	999	5,000
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	—	3,500
リース債務の返済による支出	△46	△44
セールアンド割賦バック取引による支出	△29	△30
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	3,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,252	1,852
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△3,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658	1,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月3日付で、太陽誘電株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,500百万円、資本準備金が2,500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,511百万円、資本剰余金が3,498百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,561	7,339	53	13,953	—	13,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,561	7,339	53	13,953	—	13,953
セグメント利益又は損失(△)	633	△149	25	510	—	510

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,915	3,540	51	10,507	—	10,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,915	3,540	51	10,507	—	10,507
セグメント利益又は損失(△)	363	△877	24	△489	—	△489

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社の異動を伴うグループ組織再編により、「プリント回路」セグメントの資産が前連結会計年度の末日に比べ76億5千8百万円減少しております。